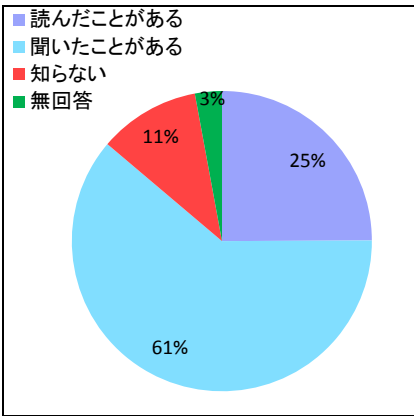


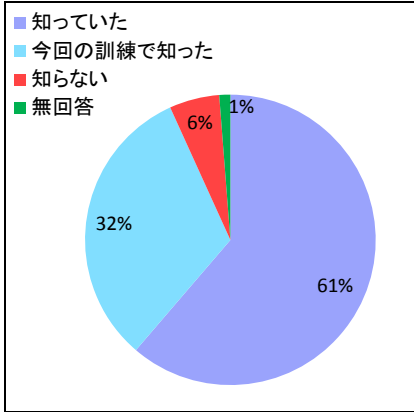
平成29年度愛媛県原子力防災訓練アンケート結果(住民、参加機関)

【住民アンケート結果】 訓練参加者465人、アンケート回答者413人(Q6は117人(伊方町伊方地域・大洲市・西予市の128人が対象))

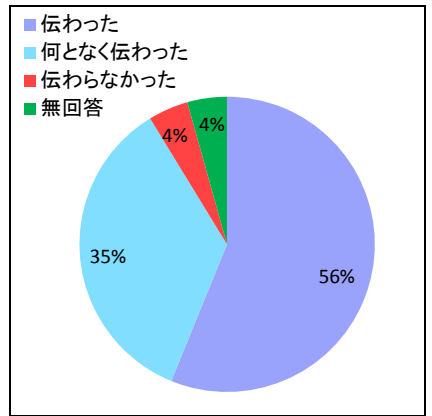
Q1 愛媛県広域避難計画を知っていますか



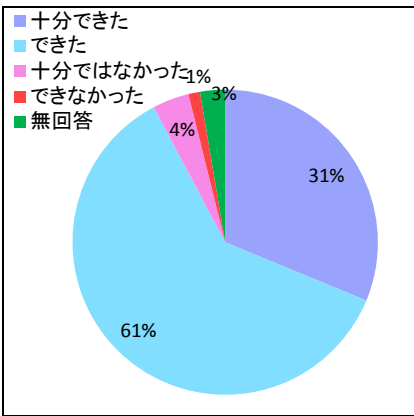
Q2 原子力災害時の避難方法を知っていますか



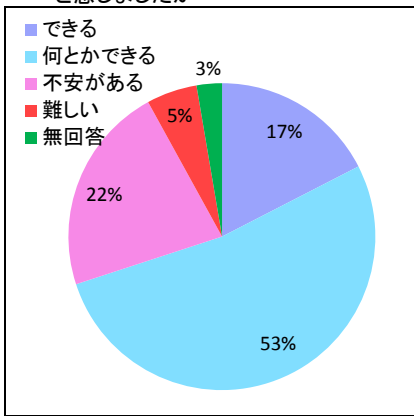
Q3 住民広報は確実に伝わりましたか



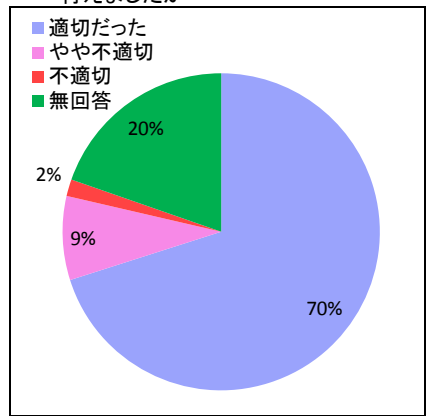
Q4 避難はスムーズに行えましたか



Q5 今回の訓練を体験して避難は行えると感じましたか



Q6 安定ヨウ素剤の配布・服用は適切に行えましたか



【住民からの主な意見】

- ・様々な状況を想定して継続的に訓練を行うことが必要である。
- ・避難時の場所、行動等を具体的に経験でき、県広域避難計画啓発用DVDを使用した講習会もあり理解が深まった。
- ・複合災害時の道路事情により、速やかに避難できるのか不安。
- ・避難ルートが混雑してきちんと避難できるか心配。
- ・被害想定や避難の流れ等を丁寧に説明して欲しい。
- ・避難所での訓練が形式的になっていると思った。物資運搬よりも施設設備の確認等を行ってはどうか。

【参加機関からの主な意見】

○住民避難訓練

- ・避難者の受入れに際し、ゲート型モニターの有効性が確認できたので、大分県への導入が望まれる。
- ・情報伝達手段について、県・受入元市町・受入先市町がリアルタイムで情報共有できるよう検討・整備して欲しい。
- ・今後も、住民搬送や情報共有等のために配備された資機材を訓練で活用し、習熟度を上げることが重要。
- ・災害時には住民誘導や一時集結所における安定ヨウ素剤緊急配布等、多くの人員が必要であり、人員不足を懸念。
- ・訓練内容を事前に住民に十分説明し理解を促すことが必要であると感じた。
- ・訓練内容が形式化してきているので、内容を少し付加させることで住民の意識を高められるのではないかと。

○オフサイトセンター運営訓練

- ・各機能班間の情報共有・連携が重要。今回、他機関と連携する貴重な機会となり、充実した訓練となった。
- ・専門的な用語等も多いため基礎的な研修を多く開催してほしい。
- ・各機能班ごとの研修を実施することはできないか。
- ・パソコンやモニター等、活動に必要な資機材の更なる整備や、各機器の簡易マニュアルの整備が必要。
- ・ブラインド性が少ない訓練でも、住民避難等の実動訓練と連携した内容で、手順をしっかりと確認する訓練も良いと思う。

○その他

- ・県広域避難計画啓発用DVDを効果的に活用する方法を検討する必要がある。
- ・専門講師による社会福祉施設での研修は入所者対象ではなく施設職員に対しての研修の方が効果的ではないか。